

# 兵庫県の姿 ～ 財政の現状と見通し～



平成22年10月



兵庫県 Hyogo Prefecture

# 目 次

## 兵庫県の概観

- ・兵庫県の人口と経済・財政規模・・・・・・・・ 1
- ・活発な企業立地・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

## 阪神・淡路大震災による本県財政への影響

- ・震災からの復興に伴う財政負担・・・・・・・・ 3
- ・普通建設事業費の推移・・・・・・・・・・・・ 4
- ・震災関連の県債残高及び公債費の推移・・ 5
- ・県債管理基金残高の推移・・・・・・・・・・・・ 6
- ・健全化判断比率・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
- （実質公債費比率・将来負担比率）・・・・ 8

## 行財政構造改革の取組

- ・行財政構造改革の着実な推進とフォローアップ  
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 0
- ・財政運営の基本方針・・・・・・・・・・・・ 1 1
- ・主な取り組み・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 2
- ・今後の財政収支見通し・・・・・・・・・・・・ 1 4
- ・県債残高の見通し・・・・・・・・・・・・ 1 5
- ・実質公債費比率の見通し・・・・・・・・・・・・ 1 6
- ・将来負担比率の見通し・・・・・・・・・・・・ 1 7
- ・経常収支比率の見通し・・・・・・・・・・・・ 1 8

## 平成21年度決算の状況

- ・H21年度普通会計決算の状況（概要）・・・ 1 9
- （歳入の状況）・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 0
- （歳出の状況）・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 1

## 平成22年度当初予算の状況

- ・当初予算について（概要）・・・・・・・・ 2 2
- （歳入の状況）・・・・・・・・・・・・ 2 3
- （県債発行予定額）・・・・・・・・・・・・ 2 4
- （県債発行計画）・・・・・・・・・・・・ 2 5
- （歳出の状況）・・・・・・・・・・・・ 2 6

## <参考資料>

- ・（H21年度全会計の決算概要）・・・・・・・・ 2 8
- ・（企業会計資産状況・企業債残高推移）・・ 2 9
- ・（H22/3末連結バランスシート）・・・・ 3 0
- ・（兵庫県が50%以上出資する団体等の財務状況）  
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3 1
- ・（土地開発公社の状況）・・・・・・・・・・・・ 3 2
- ・（住宅供給公社の状況）・・・・・・・・・・・・ 3 3
- ・（道路公社の状況）・・・・・・・・・・・・ 3 4
- ・（県税収入・基金残高の推移）・・・・・・・・ 3 5
- ・（県債発行額・発行残高の推移）・・・・ 3 6
- ・（公債費・投資的経費の推移）・・・・ 3 7

IRに関するお問い合わせ

兵庫県企画県民部企画財政局財政課（資金公債室）

担当：中野、朝山

E-mail：shikinkosai@pref.hyogo.lg.jp

http://web.pref.hyogo.lg.jp/pref/cate3\_614.html

[表紙の写真]

大型放射光施設（Spring-8） 神戸の街並み

明石海峡大橋

尼崎臨海地区

# 兵庫県概観

# 兵庫県の人口と経済・財政規模

## 全国有数の経済基盤

人口 559万人(平成22年3月31日 住基台帳人口) …全国第7位

人口増減率 0.00%(平成22年3月31日住基台帳人口) …全国第10位  
全国ベース 0.01%

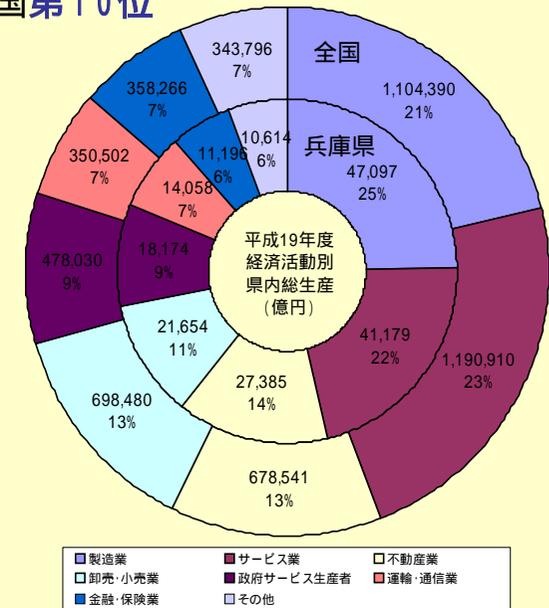
県内総生産(名目) 19兆1,357億円(平成19年度) …全国第7位

製造品出荷額等 13兆3,840億円(平成21年度速報) …全国第5位

県税収入額 5,956億円(平成21年度) …全国第7位

標準財政規模 10,058億円(平成21年度) …全国第7位

標準財政規模: 地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもの(標準税収入額等に普通交付税を加算した額)



# 活発な企業立地

交通アクセスの優位性など良好な立地環境や企業誘致への積極的な取組により、全国トップレベルの水準

区分	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
件数	80(全国4位)	115(全国1位)	96(全国4位)	102(全国2位)	54(全国1位)
面積(ha)	75(全国8位)	121(全国4位)	114(全国7位)	122(全国3位)	70(全国6位)

出典:「工場立地動向調査」(経済産業省)

新幹線



神戸港

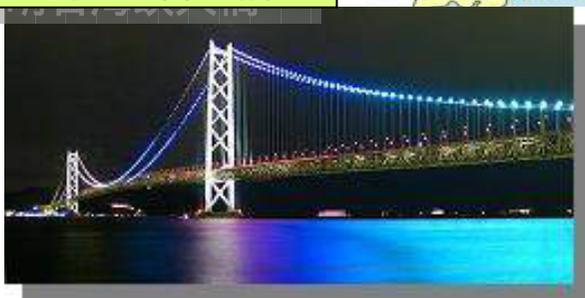


大阪国際空港

神戸空港

関西国際空港

明石海峡大橋





# 阪神・淡路大震災による 本県財政への影響

# 震災からの復興に伴う財政負担

震災の直接被害総額 約10兆円

ひょうごフェニックス計画 17兆円

## 復興事業費総額

16兆3,000億円

## うち兵庫県負担額

2兆3,000億円

国・国関係機関 8兆4,000億円

市町等 2兆9,000億円

民間事業者等 2兆7,000億円

## 震災関連県債発行額

1兆3,000億円

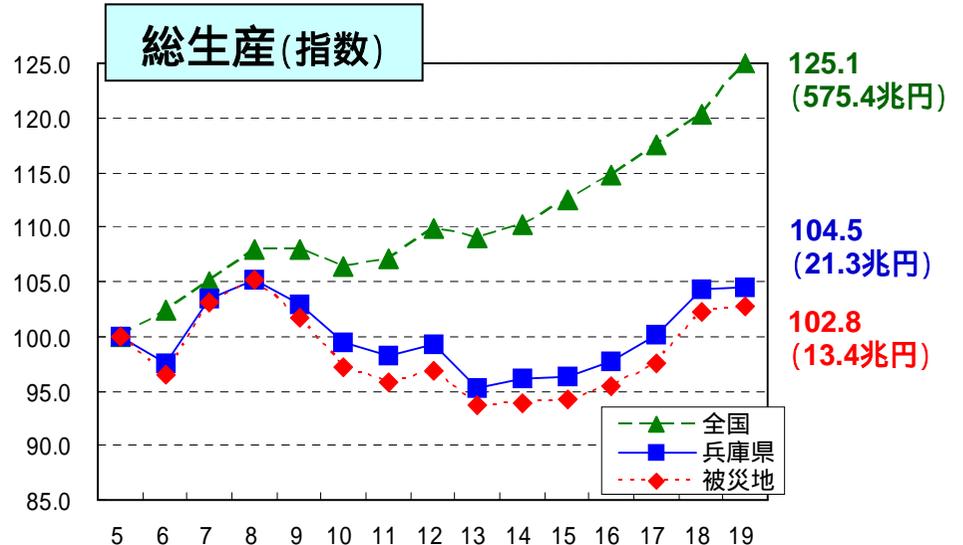
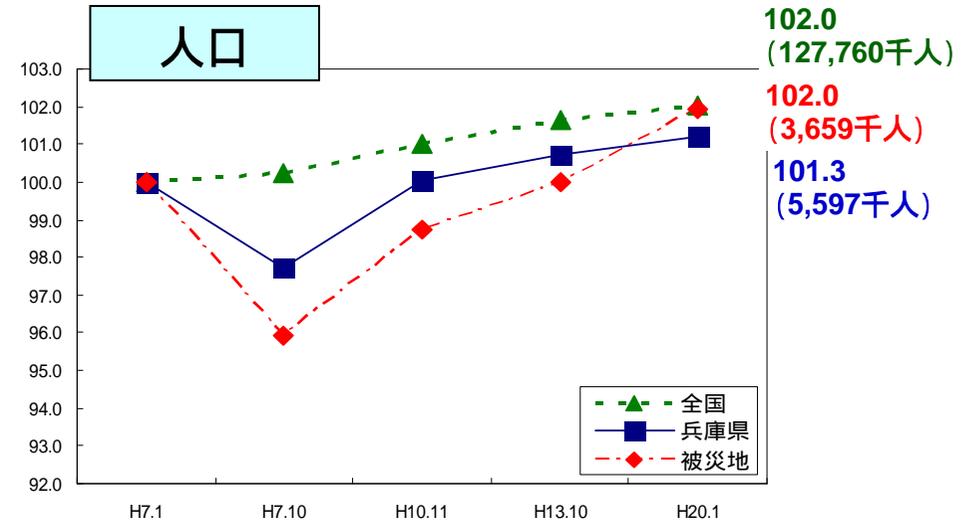
県債残高 7,100億円(H22当)

公債費 640億円(H22当)

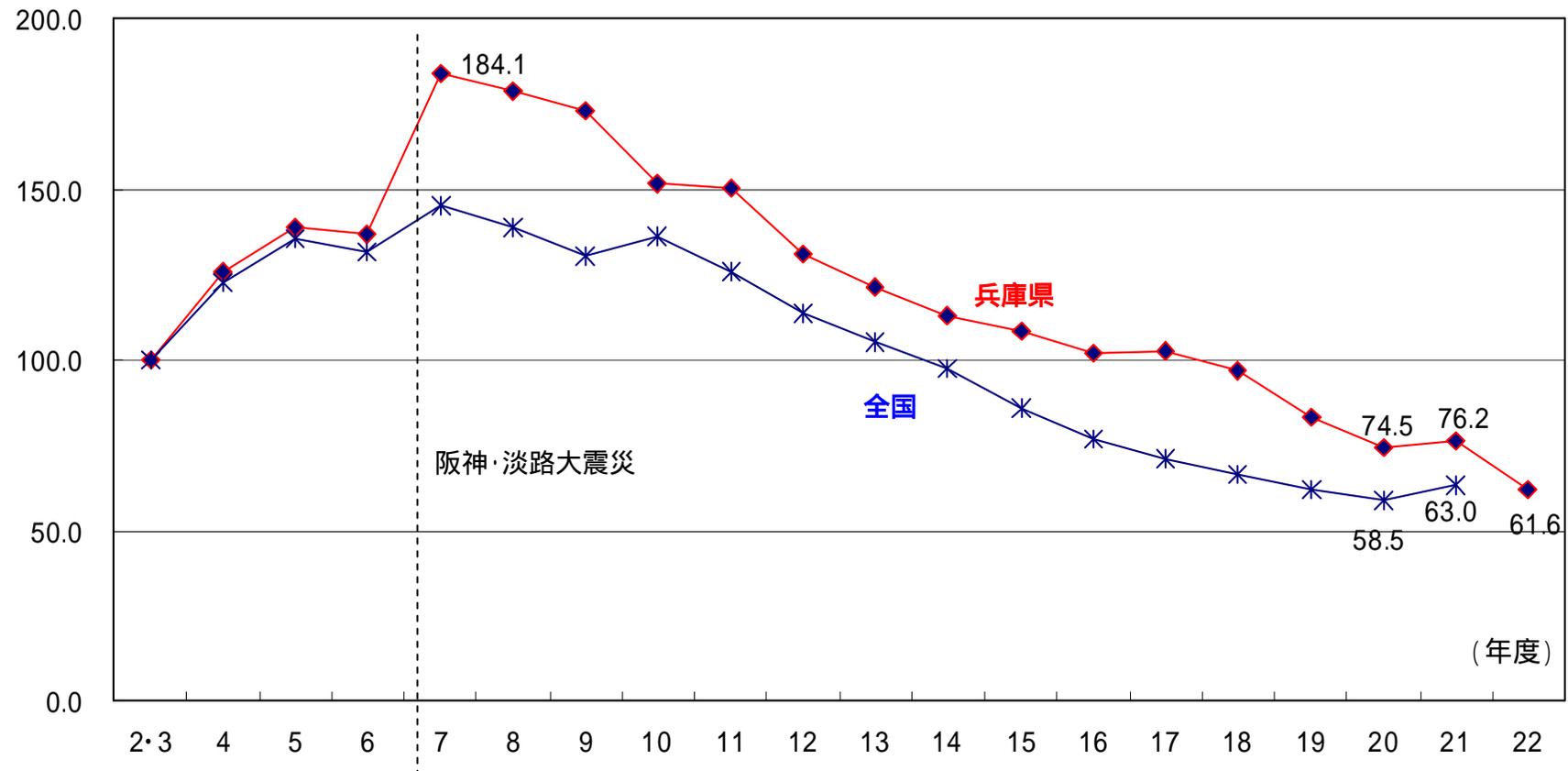
## 県債管理基金活用総額(H22当)

4,300億円

積立不足3,500億円(不足率68%)



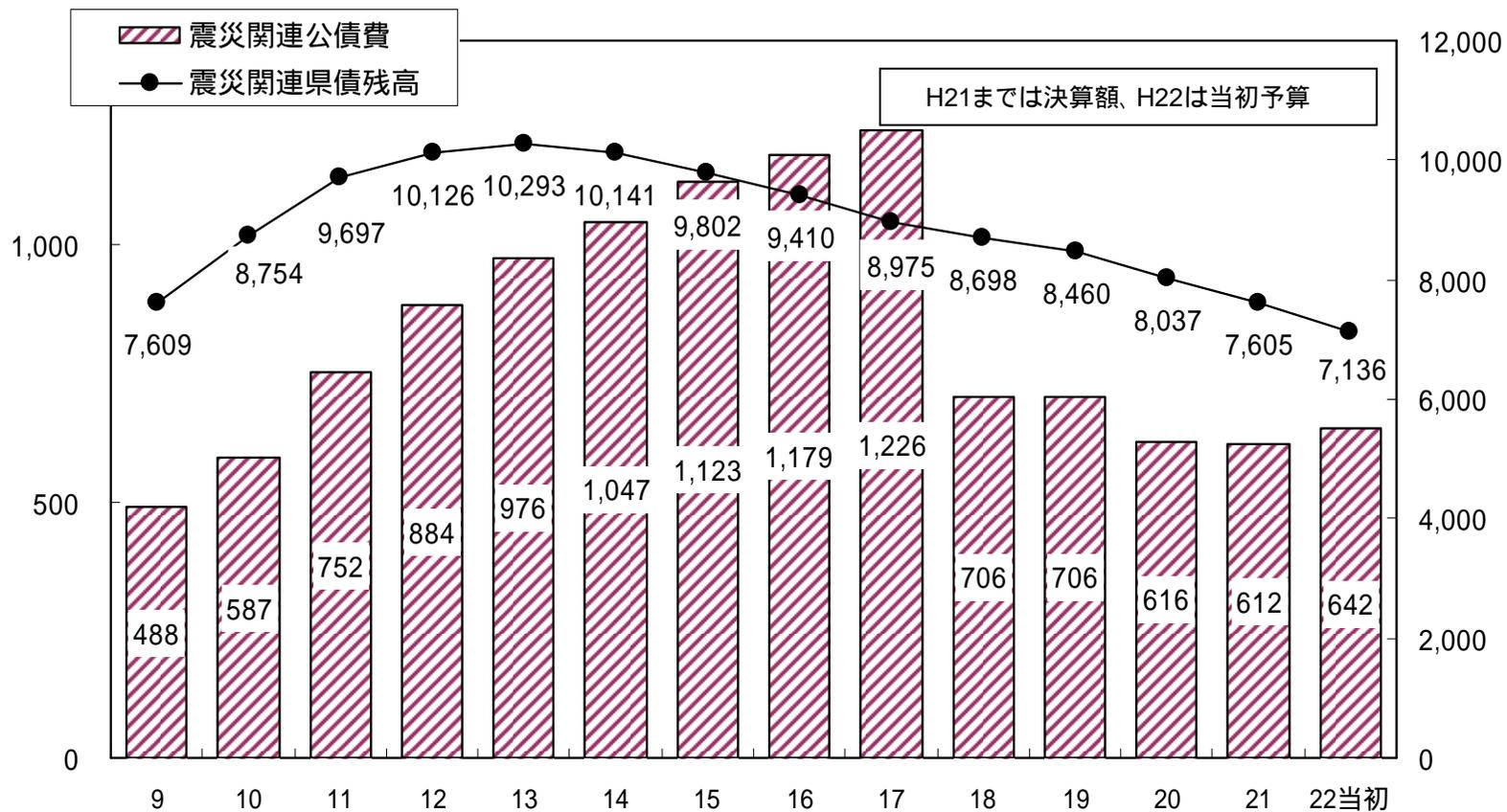
# 普通建設事業費の推移



決算統計(普通会計ベース)で平成2・3年度の中間水準を100とした数値  
H21までは決算数値、H22は当初予算ベースで試算

# 震災関連の県債残高及び公債費の推移

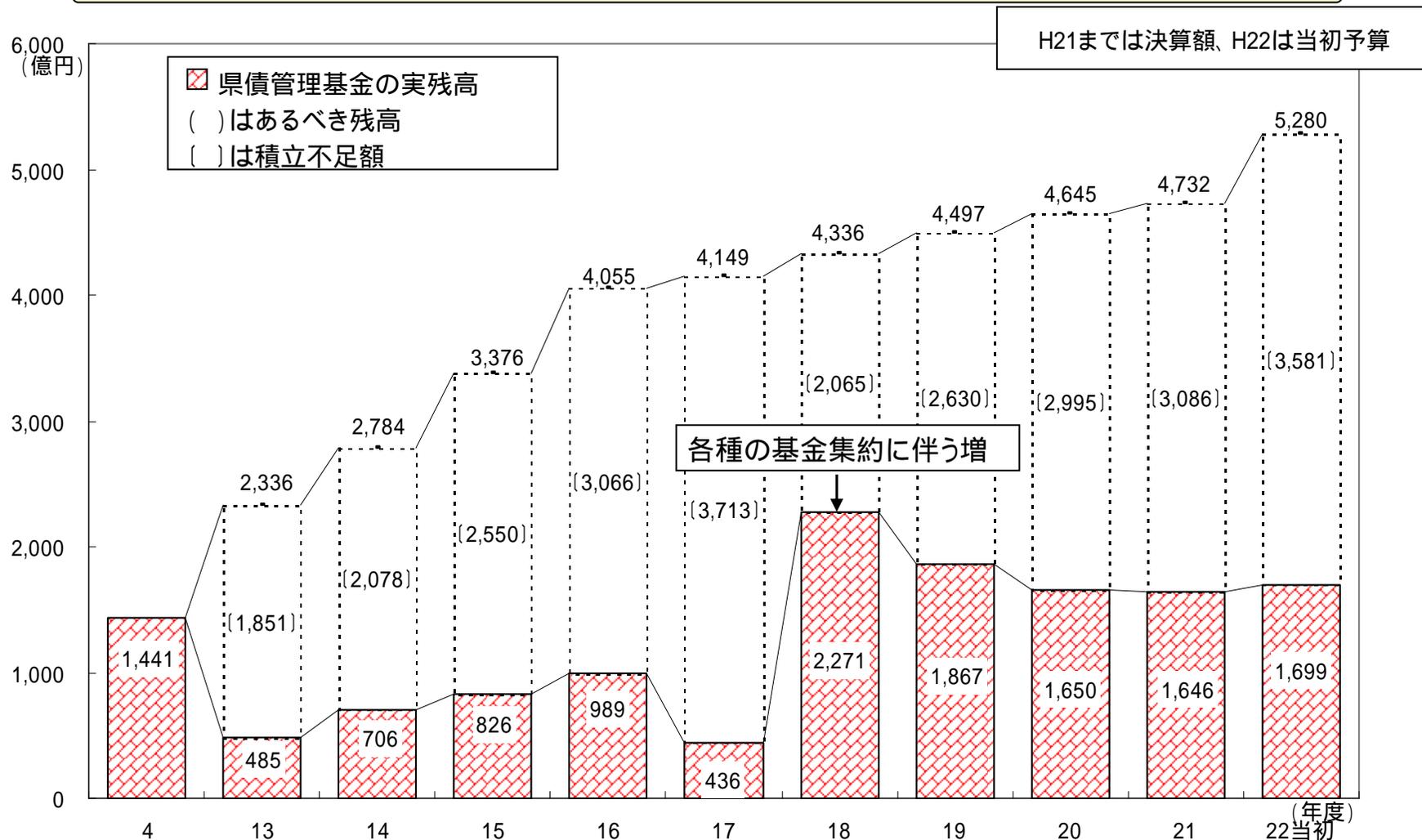
震災復興事業、及びその公債費等により生じた収支不足解消のため、多額の県債を発行した。このため、平成22年度の公債費(2,788億円)の約1/4は、震災関連県債の公債費となっている。また、県債残高は、ピーク時の約7割となったものの、依然、県全体の残高(3兆7,628億円)の約1/5を占めている。



震災関連公債費には、復興基金貸付金債にかかる利子の償還を含む

# 県債管理基金残高の推移

震災の復興のために多額の県債管理基金を活用したため、積み立て不足となっている。  
平成18年度には、外郭団体等の基金を集約したが、依然として約3,500億円不足している。



# 健全化判断比率

(単位:%)

区 分	H 2 1 決算 A	H 2 1 収支ル-ム B	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率	- % (実質黒字比率:0.02%)	-	3 . 7 5 %	5 %
連結実質赤字比率	- % (連結実質黒字比率:2.56%)	-	8 . 7 5 %	1 5 % ( ) (H 2 4 ~)
実質公債費比率	2 0 . 7 %	2 1 . 0 %	2 5 %	3 5 %
将来負担比率	3 6 6 . 4 %	3 8 8 . 3 %	4 0 0 %	

3年間の経過措置があり、平成21～22年度:25.0%、平成23年度:20.0%、平成24年度～:15%となる。

早期健全化基準、財政再生基準に該当する場合は、財政健全化計画等を策定。

## 実質公債費比率の状況

本県の実質公債費比率は20.7%と全国ワースト2位になっている。  
 これは、震災からの創造的復興を図るために減債基金(本県では、県債管理基金)を活用した結果、  
 多額の積立不足が生じていることで、実質公債費比率が5.8ポイント押し上げられていることが大きく  
 影響している。

(単位:%)

区分	H19 (単年度)	H20 (単年度)	H21 (単年度)	3カ年平均
実質公債費比率	18.9	21.0	22.2	20.7
公債費	14.7	14.1	14.7	14.5
公債費に準ずる経費等 (公営企業債償還のための繰出金等)	0.3	0.4	0.5	0.4
県債管理基金積立不足に対する加算	3.9	6.5	7.0	5.8

## 将来負担比率の状況

本県の将来負担比率は366.4%と全国ワースト1位になっている。  
これは、多額の震災関連県債残高により、将来負担比率が83.7ポイント押し上げられていることが大きく影響している。

(単位:百万円、%)

区 分	金額		構成比	
		震災関連除き		震災関連除き
地方債実残高(充当可能財源控除後)	2,362,942	1,718,045	272.9%	192.1%
債務負担行為に基づく支出予定額(充当可能財源控除後)	37,192	同左	4.3%	4.2%
退職手当支給予定額に係る普通会計の負担見込額	579,317		66.9%	64.8%
公営企業債の償還に充てるための普通会計からの繰入見込額	110,540		12.8%	12.4%
公社及び損失補償している第三セクター等の負債等の負担見込額	82,412		9.5%	9.2%
道路公社(負債額)	6,406		0.7%	0.7%
土地開発公社(負債額)	18,550		2.2%	2.1%
(社)兵庫みどり公社(県の損失補償額)	31,080		3.6%	3.5%
兵庫県住宅供給公社(県の損失補償額)	2,805		0.3%	0.3%
制度融資等に係る損失補償額(県の損失補償額)	23,571		2.7%	2.6%
分子合計( ~ - )A	3,172,403	2,527,506	366.4%	282.7%
分母(標準財政規模 - 交付税算入額)	865,604	894,061		

# 行財政構造改革の取組

## 行革推進条例の制定、推進方策の策定(H20.10月)

### 推進方策の議決

(H21.3月、H22.3月 変更議決)

### 検証のための「行財政構造改革審議会」の設置

(平成20年度の行革取組に対する答申(H21.9.9))

### 実施状況の議会報告・公表

(実施状況の議会報告(H21.9.25))

### 毎年度、行財政構造改革実施計画の策定

### 広く県民の意見を聴くための

#### 「行財政構造改革県民会議」の設置

(H21.10.7 H21第1回行財政構造改革県民会議の開催)

### 公社等の経営状況全般について点検・評価を実施するための

#### 「公社等経営評価委員会」の設置

(平成20年度の公社の取組に対する答申(H21.9.9))

### 3年ごとを目途に総点検、見直し (H22年度は該当年度)

財政運営の基本方針

項 目	H19決算	H21決算	H30年度
改革期間後半には歳出・歳入を均衡(H29～)	1,280億円	777億円	320億円
プライマリーバランスを黒字化(H20～)	226億円	236億円	1,966億円
実質公債費比率を18%水準に抑制(H30)	単年度 18.9%	単年度 22.2%	単年度 18.0%
県債残高を80%水準に圧縮(H30) 将来負担比率をH19決算(震災影響除き)以下の水準 (272.3%)に抑制(H30)	33,592億円 361.7%	33,547億円 366.4%	26,527億円 282.2 %
県債管理基金の活用はルール積立額の概ね1/3以下 に抑制(H20～)	465/870	249/1,159	0
県債管理基金の積立不足率を2/3水準に圧縮(H30)	58.5 %	65.2%	12.5 %
経常収支比率を90%水準に抑制(H30)	103.5 %	98.3%	89.6 %
一般行政部門の定員を概ね3割削減	8,279人	7,513人	30%

主な取り組み

項目	見直し内容																				
人件費	<p>定員の概ね3割削減(一般行政部門等) H19年度8,279人の概ね3割(約2,700人)削減</p> <p>給与の8%削減(給料月額換算の全職員平均)</p> <p>【参考】新行革プランに基づく減額措置(H20年度～) (1)給与月額等</p>																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="696 724 1032 786">区 分</th> <th data-bbox="1032 724 1272 786">給料月額</th> <th data-bbox="1272 724 1738 786">期末手当 等</th> <th data-bbox="1738 724 2007 786">(参考)地域手当</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="696 786 1032 849">特 知 事</td> <td data-bbox="1032 786 1272 849">20%</td> <td data-bbox="1272 786 1738 849">30%</td> <td data-bbox="1738 786 2007 849" rowspan="4">2%</td> </tr> <tr> <td data-bbox="696 849 1032 911">副 知 事</td> <td data-bbox="1032 849 1272 911">15%</td> <td data-bbox="1272 849 1738 911">28%</td> </tr> <tr> <td data-bbox="696 911 1032 973">教 育 長</td> <td data-bbox="1032 911 1272 973">10%</td> <td data-bbox="1272 911 1738 973">26%</td> </tr> <tr> <td data-bbox="696 973 1032 1035">職 防 災 監 等</td> <td data-bbox="1032 973 1272 1035">7%</td> <td data-bbox="1272 973 1738 1035">25%</td> </tr> <tr> <td data-bbox="696 1035 1032 1174">一 般 職</td> <td data-bbox="1032 1035 1272 1174">4.5%～9% (地域手当引下げ含む)</td> <td data-bbox="1272 1035 1738 1174">役職加算・管理職加算を減額することにより役職に応じて3%～16%</td> <td data-bbox="1738 1035 2007 1174"></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)その他 管理職手当の減額(管理職全員:20%減額)</p>	区 分	給料月額	期末手当 等	(参考)地域手当	特 知 事	20%	30%	2%	副 知 事	15%	28%	教 育 長	10%	26%	職 防 災 監 等	7%	25%	一 般 職	4.5%～9% (地域手当引下げ含む)	役職加算・管理職加算を減額することにより役職に応じて3%～16%
区 分	給料月額	期末手当 等	(参考)地域手当																		
特 知 事	20%	30%	2%																		
副 知 事	15%	28%																			
教 育 長	10%	26%																			
職 防 災 監 等	7%	25%																			
一 般 職	4.5%～9% (地域手当引下げ含む)	役職加算・管理職加算を減額することにより役職に応じて3%～16%																			

主な取り組み

項目	見直し内容
事務事業	<p>内部管理経費の削減</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一般事務費：平成19年度当初予算額の概ね70%水準に抑制</li> <li>・施設維持費：平成19年度当初予算額の概ね85%水準に抑制</li> </ul> <p>政策的経費の見直し</p>
投資事業	<p>投資事業費総額の全国水準への抑制</p> <p>平成19年度2,796億円    26年度以降1,815億円</p>
公的施設	<p>施設の廃止、市町移譲等</p>
公社等	<p>団体数を6団体削減 (3団体廃止・3団体統合)</p> <p>県派遣職員を概ね50%削減</p> <p>役職員給与の見直し</p> <p>県財政支出を約35%削減</p>
自主財源の確保	<p>税収確保対策の充実・強化</p> <p>未利用地等の売却処分</p> <p>命名権(ネーミングライツ)の導入</p>

## 今後の財政収支見通し

平成22年度当初予算を踏まえ、平成21年1月に内閣府が示した経済成長率および平成21年12月に国が示した平成22年度の経済成長率見通し(+0.4%)をもとに平成30年度までの収支見通しを試算 (平成22年2月県議会において、試算の前提等を見直した以下の財政フレームを議決)

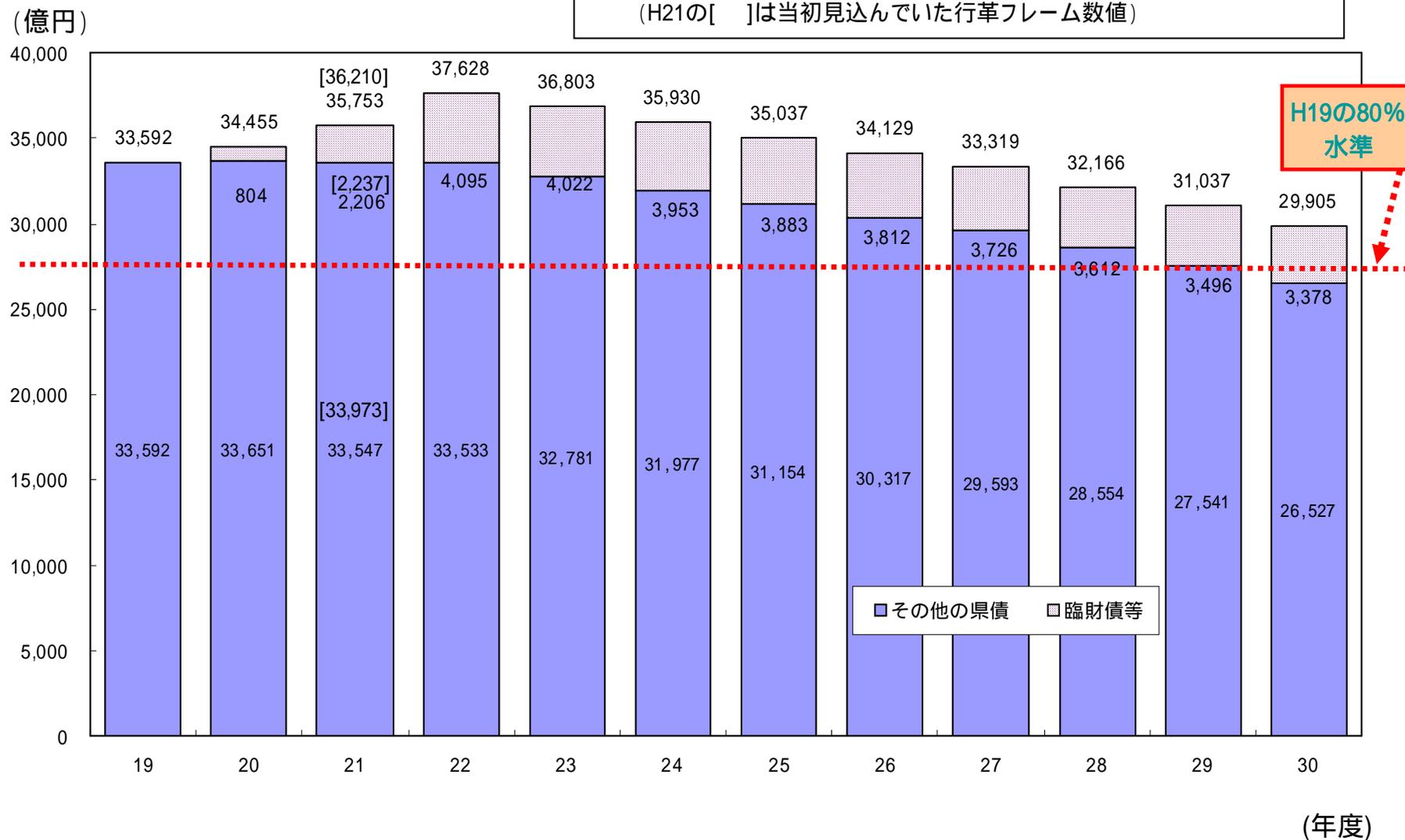
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	20~30計	
県	税 等	8,250	8,070	6,240	6,050	6,110	6,200	6,330	6,460	6,620	6,780	6,950	7,120	72,930	
地 方	交 付 税 等	3,650	3,790	4,630	5,020	5,050	5,100	5,250	5,360	5,360	5,400	5,420	5,450	55,830	
国	庫 支 出 金	1,660	1,850	2,780	1,730	1,800	1,790	1,820	1,740	1,740	1,760	1,770	1,740	20,520	
特 定	財 源	3,920	4,090	5,870	6,960	6,440	6,170	5,980	5,830	5,730	5,650	5,590	5,550	63,860	
起	債	1,170	1,040	1,285	930	860	850	840	790	790	790	790	790	9,760	
そ の 他 の	一 般 財 源	340	310	330	270	290	290	300	280	290	290	300	310	3,260	
<b>歳 入 計 A</b>		<b>18,950</b>	<b>19,150</b>	<b>21,135</b>	<b>20,960</b>	<b>20,550</b>	<b>20,400</b>	<b>20,520</b>	<b>20,460</b>	<b>20,530</b>	<b>20,670</b>	<b>20,820</b>	<b>20,960</b>	<b>226,160</b>	
人 件	費	6,340	6,090	5,780	5,800	5,740	5,670	5,720	5,690	5,670	5,660	5,650	5,650	63,120	
公 債	費	2,420	2,420	2,560	2,790	2,990	3,140	3,110	3,040	2,950	2,990	2,950	2,990	31,930	
臨時財政対策債、減収補てん債除き		2,275	2,220	2,330	2,460	2,560	2,710	2,710	2,660	2,560	2,540	2,500	2,540	27,790	
県 税	交 付 金	2,070	1,970	990	820	830	840	850	880	900	920	940	950	10,890	
行 政	経 費	総額	6,860	7,380	9,830	10,420	9,915	9,640	9,565	9,385	9,305	9,265	9,235	9,215	103,155
		特財	(3,400)	(3,720)	(5,340)	(6,720)	(6,200)	(5,940)	(5,750)	(5,610)	(5,500)	(5,430)	(5,370)	(5,320)	(60,900)
投 資 的	経 費	総額	2,540	2,380	2,830	2,021	1,965	1,950	1,915	1,815	1,815	1,815	1,815	1,815	22,130
		起債	(1,170)	(1,040)	(1,260)	(930)	(860)	(850)	(840)	(790)	(790)	(790)	(790)	(790)	(9,730)
	補 助 事 業	金額	1,420	1,310	1,540	1,126	1,135	1,125	1,095	1,035	1,035	1,035	1,035	1,035	12,500
		起債	(500)	(470)	(720)	(500)	(440)	(430)	(420)	(400)	(400)	(400)	(400)	(400)	(4,990)
	単 独 事 業	金額	1,120	1,070	1,290	895	830	825	820	780	780	780	780	780	9,630
		起債	(670)	(570)	(540)	(430)	(420)	(420)	(420)	(390)	(390)	(390)	(390)	(390)	(4,740)
新 規 事 業	財 源					30	30	30	30	30	30	30	30	240	
<b>歳 出 計 B</b>		<b>20,230</b>	<b>20,240</b>	<b>21,985</b>	<b>21,850</b>	<b>21,460</b>	<b>21,260</b>	<b>21,190</b>	<b>20,830</b>	<b>20,670</b>	<b>20,680</b>	<b>20,620</b>	<b>20,640</b>	<b>231,445</b>	
<b>歳入・歳出対策後の収支不足額 A - B C</b>		<b>1,280</b>	<b>1,105</b>	<b>850</b>	<b>890</b>	<b>910</b>	<b>860</b>	<b>670</b>	<b>370</b>	<b>140</b>	<b>10</b>	<b>200</b>	<b>320</b>	<b>5,285</b>	
財 源 対 策 額 E + F + G + H D		1,280	1,105	850	890	855	830	645	325	85	35	245	335	4,970	
退 職 手 当 債 の 発 行 E		370	430	300	250	250	250	200	200	200	0	0	0	2,080	
行 革 推 進 債 の 発 行 F		290	350	240	250	250	250	200	200	200	200	200	0	2,340	
公 営 企 業 会 計 か ら の 借 入 G		120	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
県 債 管 理 基 金 の 取 崩 (追 加 積 立) H		500	325	310	390	355	330	245	75	315	235	445	335	550	
<b>要 調 整 額 C + D I</b>		<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>55</b>	<b>30</b>	<b>25</b>	<b>45</b>	<b>55</b>	<b>45</b>	<b>45</b>	<b>15</b>	<b>315</b>	

- 1 H23年度以降に生じる要調整額については、毎年度の財政収支対策、歳入歳出改革を行う中で解消を図る。
- 2 臨時財政対策債、減収補てん債は、交付税等欄に計上
- 3 災害復旧事業は除く
- 4 10億円単位で表記しているため、合計が一致しないことがある。

## 県債残高の見通し

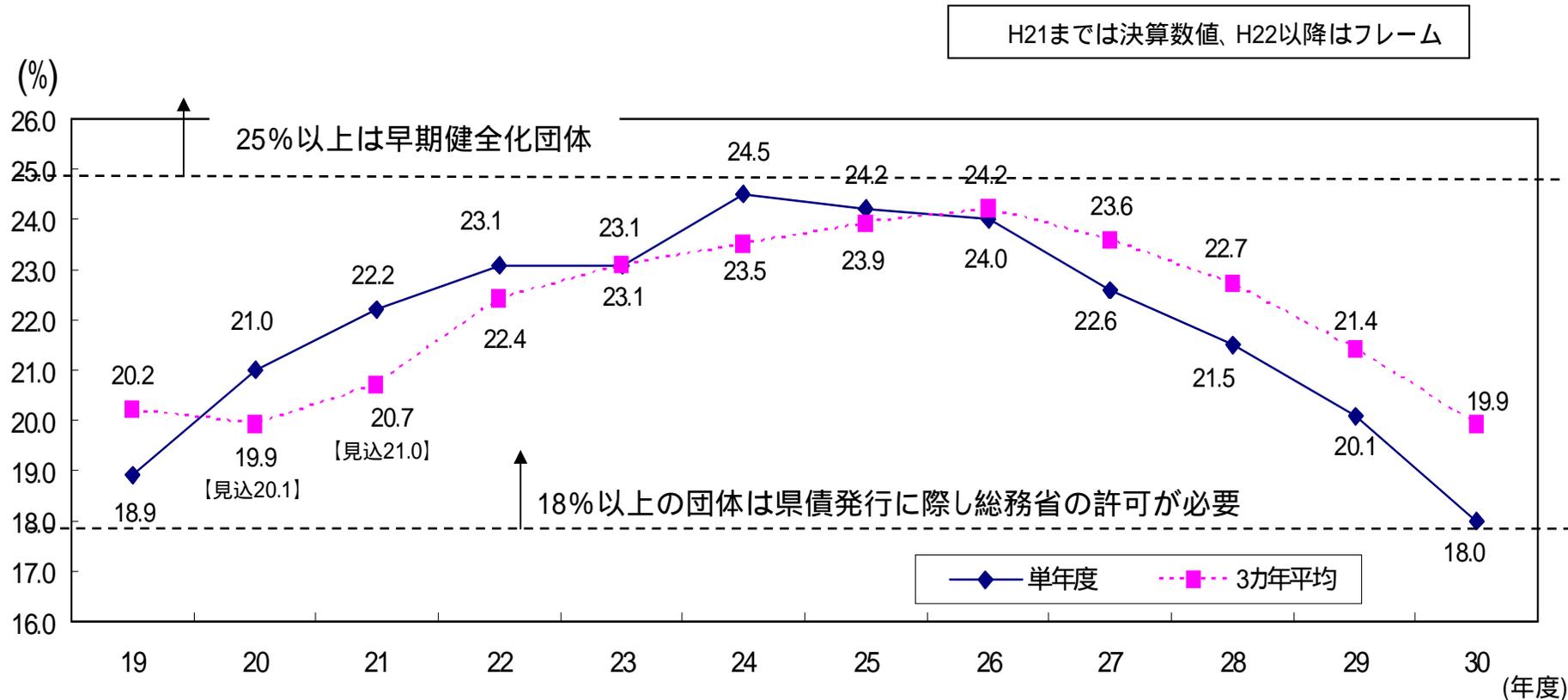
今後、投資水準を引き下げることにより、行革フレーム上、県債残高は平成21年度をピークに以て低減し、平成19年度の80%の水準に圧縮する。

H21までは決算数値、H22以降は繰越等を勘案した行革フレーム数値  
(H21の[ ]は当初見込んでいた行革フレーム数値)



## 実質公債費比率の見通し

今後、投資水準の引き下げ等により、行革期間の後半には減少に転じ、平成30年度には18%水準(単年度)に抑制する。

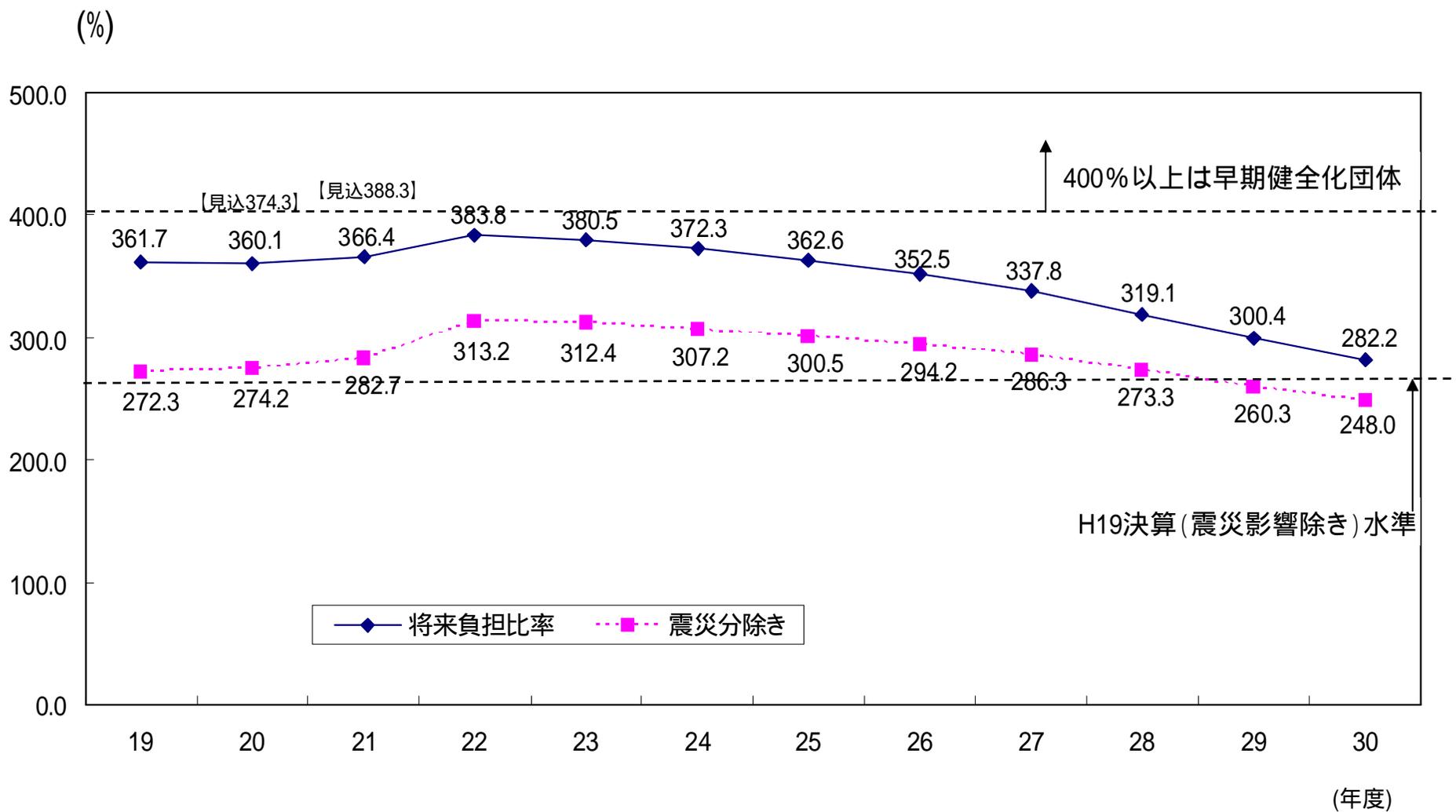


区分(単年度)	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
実質公債費比率(%)	21.9	19.9	18.9	21.0	22.2	23.1	23.1	24.5	24.2	24.0	22.6	21.5	20.1	18.0
公債費等(%)	13.6	11.1	15.0	14.5	15.2	17.8	18.3	18.0	17.0	16.3	16.3	17.3	16.8	16.2
県債管理基金積立 不足に対する加算(%)	8.3	8.8	3.9	6.5	7.0	5.3	4.8	6.5	7.2	7.7	6.2	4.2	3.3	1.8

## 将来負担比率の見通し

今後、投資水準を引き下げることにより、平成30年度には平成19年度決算(震災影響除き)以下の水準に抑制する。

H21までは決算数値、H22以降はフレーム

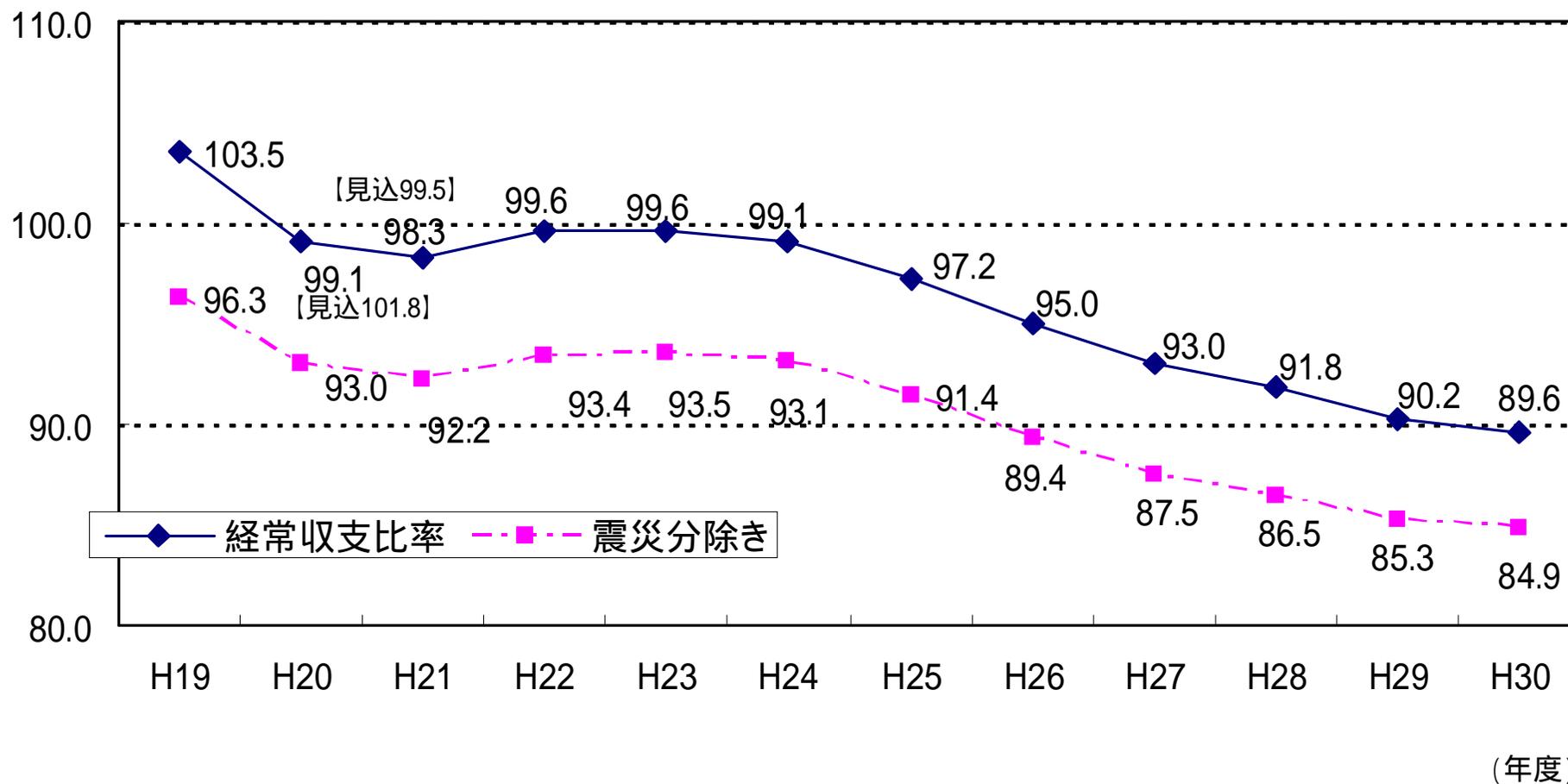


### 経常収支比率の見通し

今後、投資水準を引き下げることによる公債費の減少等により、平成30年度には90%水準に抑制する。

(%)

H21までは決算数値、H22以降はフレーム



# 平成21年度決算の状況

# 平成21年度 普通会計決算の状況

## 決算の概要

実質収支は、**264百万円の黒字**(対前年度比 + 134百万円)となり、昭和52年度以来、33年連続の黒字となった

実質単年度収支は**136百万円の黒字**(対前年度比 + 72百万円)となり、昨年度に続き、2年連続の黒字となった

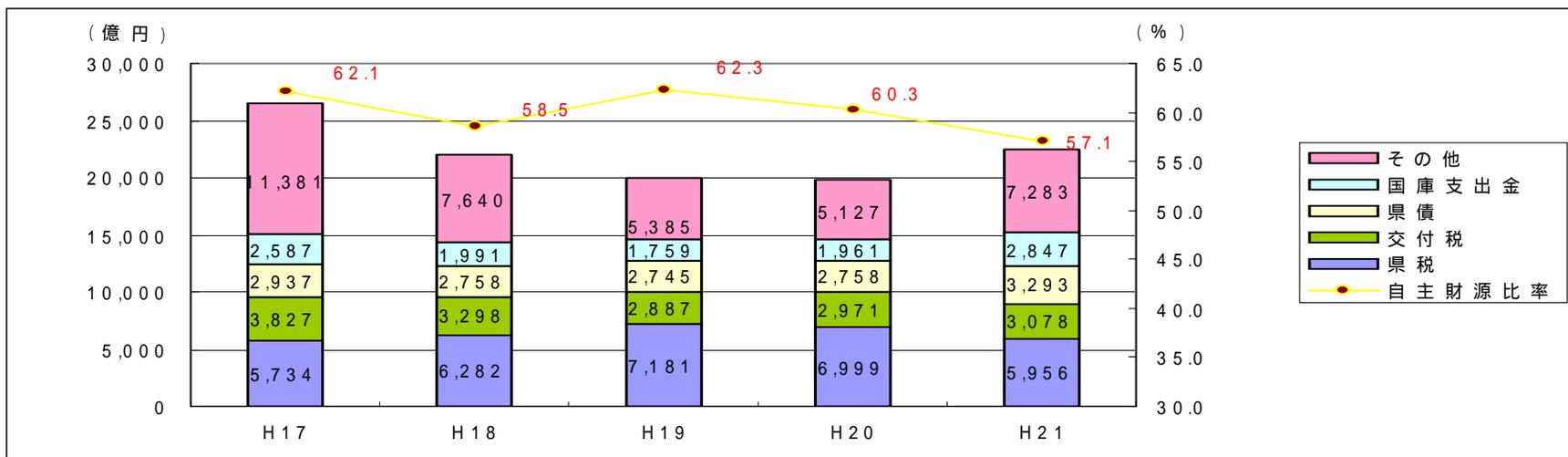
(単位：百万円、%)

区 分	2 1 年 度	2 0 年 度	H21 - H20	H21 / H20
歳 入 総 額 A	2,245,679	1,981,590	264,089	113.3%
歳 出 総 額 B	2,234,455	1,968,992	265,463	113.5%
形式収支 C = ( A - B )	11,224	12,598	1,374	89.1%
翌年度繰越財源 D	10,960	12,468	1,508	87.9%
実質収支 E = ( C - D )	264	130	134	203.1%
単 年 度 収 支 F	135	64	71	210.9%
財 政 基 金 積 立 金 G	61	17	44	358.8%
財 政 基 金 取 崩 額 H	60	17	43	352.9%
実質単年度収支 ( F + G - H )	136	64	72	212.5%

## 歳入の状況

(単位:百万円)

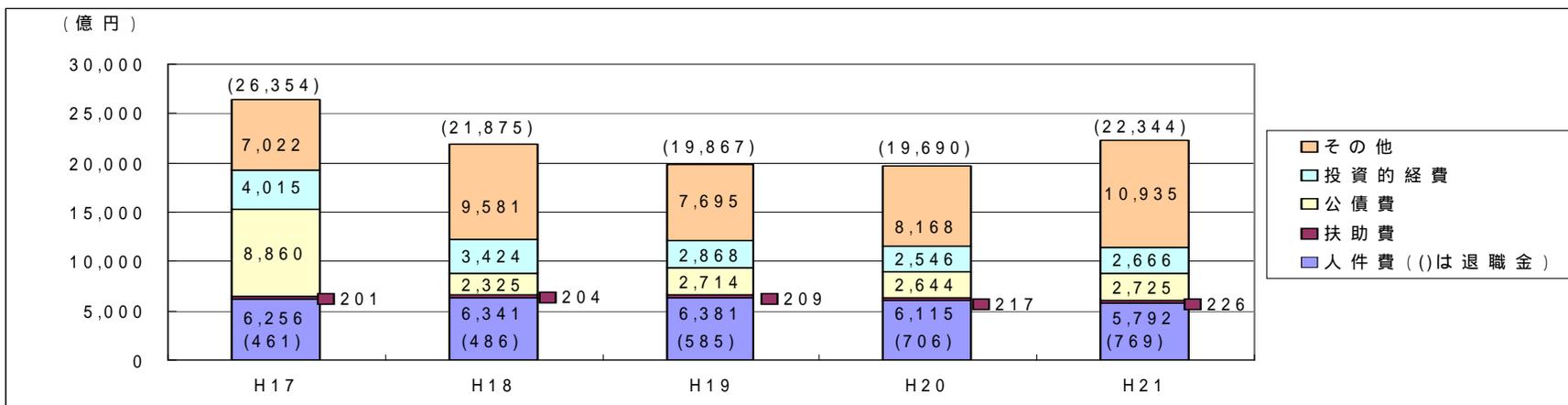
(主な歳入項目)	21年度	20年度	H21 - H20	主な増減理由
県税	595,590	699,867	104,277	法人事業税( 817億円)、法人県民税( 94億円)、自動車取得税( 54億円)
地方交付税	307,782	297,135	10,647	地域雇用創出推進費の創設、公債費の増による基準財政需要額の増加 法人関係税の大幅減による基準財政収入額の減少
県債	329,275	275,761	53,514	退職手当債( 130億円)、臨時財政対策債(+ 575億円)、減収補てん債(+ 112億円)
国庫支出金	284,759	196,056	88,703	国経済対策に伴う基金造成に対する交付金(+ 580億円) 地域活性化・公共投資臨時交付金(+ 150億円)
その他	728,273	512,771	215,502	貸付金元利収入(+ 1,614億円)、地方譲与税(+ 268億円)、繰入金(+ 162億円)
歳入総額	2,245,679	1,981,590	264,089	
(自主財源比率)	57.1%	60.3%	3.2%	(参考) 自主財源 : 地方税、分担金、使用料、手数料、財産収入等



# 歳出の状況

(単位:百万円)

(主な歳出項目)	21年度	20年度	H21 - H20	主な増減理由
人件費	579,168	611,477	32,309	基本給( 66億円) 期末勤勉手当( 105億円) 退職金( 145億円)
公債費	272,497	264,404	8,093	一般公共事業債中の財源対策債の元利償還金(+ 72億円) 臨時財政対策債の元利償還金(+ 29億円)
投資的経費	266,594	254,553	12,041	【補助】 尼崎の森公園整備費(+ 56億円)、公共事業河川改良費(+ 34億円)、 公営住宅整備費( 22億円) 【単独】 緊急道路整備事業費(+ 47億円)、特別支援学校整備費(+ 34億円)、 高等学校整備費( 55億円)、緊急街路整備事業費( 42億円) 【災害復旧】 台風9号災害発生に伴う土木施設災害復旧費(+ 51億円)
その他の経費	1,093,554	816,843	276,711	中小企業制度資金貸付金の増(+ 1,578億円)、補助費等(+ 303億円)、 積立金(+ 785億円)
歳出総額	2,234,455	1,968,992	265,463	



# 平成22年度当初予算の状況

# 平成22年度 当初予算について

## 予算の規模

デフレギャップの解消に向けた実需要の喚起、中小企業の資金繰り対策等、緊急経済・雇用対策を推進するため、一般会計の予算規模は前年度を872億円上回った。

全会計の予算規模は前年度並に抑制した。

(単位：億円、%)

区 分	平成22年度 A	平成21年度 B	増 減 (A - B)	A / B
一 般 会 計	22,045	21,173	872	104.1
うち一般歳出	18,434	17,635	799	104.5
特 別 会 計	9,719	10,477	758	92.8
公 営 企 業 会 計	1,667	1,788	121	93.2
合 計	33,431	33,438	7	100.0

一般歳出：公債費、税交付金を除いた政策的経費の合計

# 歳入の状況

## 県税

物価の下落によるデフレや円高の進行、雇用情勢の悪化等、景気の先行きが不透明な中、県税収入は引き続き厳しい状況になるものと見込まれる。

法人関係税については、地方法人特別税（国税）の平年度化により法人事業税が大幅な減収となり、前年度を322億円下回る904億円を計上した。また、個人県民税が所得水準の低下等により、前年度を157億円下回るほか、不動産取得税についても新築着工床面積の減少等により、前年度を28億円下回ると見込まれることから、県税全体では、前年度を522億円下回る5,443億円を計上した。

地方法人特別税を財源として都道府県に配分される地方法人特別譲与税を加えると、前年度を322億円下回る5,978億円となった。

（単位：百万円、％）

区 分	平成22年度 A	平成21年度 B	増 減 ( A - B )	A / B
個 人 県 民 税	204,283	219,942	15,659	92.9
法 人 関 係 税	90,431	122,661	32,230	73.7
地 方 消 費 税 ( 清 算 後 )	99,271	98,253	1,018	101.0
不 動 産 取 得 税	14,567	17,361	2,794	83.9
そ の 他 の 税	135,748	138,283	2,535	98.2
県 税 合 計	544,300	596,500	52,200	91.2
地 方 法 人 特 別 譲 与 税	53,522	33,497	20,025	159.8
合 計 ( + )	597,822	629,997	32,175	94.9

## 県債発行予定額等

- ・投資的経費に充当する通常債については、投資事業が前年度に比べ92%の水準となったことから、前年度を126億円下回る993億円を計上。
- ・財源対策として発行する退職手当債、行政改革推進債は、新行革プランにおける財政フレームの範囲内で、退職手当債を250億円、行政改革推進債を250億円計上。
- ・一般会計県債全体では、臨時財政対策債の大幅増(前年度比752億円増)により3,384億円を計上(H21当初比115.2%)。

(単位：百万円、%)

区分	平成22年度 当初 A	平成21年度 当初 B	増減 (A - B)	A / B
通常債	99,300	111,856	12,556	88.8
退職手当債	25,000	35,000	10,000	71.4
行政改革推進債	25,000	33,000	8,000	75.8
計	149,300	179,856	30,556	83.0
臨時財政対策債	189,058	113,875	75,183	166.0
県債計	338,358	293,731	44,627	115.2

(単位：百万円)

会計	年限	当初発行時期	満期到来額	借換債発行額	
				金額	借換率
一般会計	10年債	平成12年度	124,717	83,404	66.9%
		平成2年度	18,893	10,912	57.8%
		昭和55年度	11,708	0	0.0%
	計	155,318	94,316	60.7%	
	5年債	平成17年度	61,050	61,050	100.0%
		平成12年度	19,190	12,853	67.0%
計		80,240	73,903	92.1%	
計	235,558	168,219	71.4%		
特別会計	10年債	平成12年度	66,543	60,661	91.2%
		平成2年度	1,159	671	57.9%
		昭和55年度	2,199	0	0.0%
	計	69,901	61,332	87.7%	
	5年債	平成17年度	2,500	2,000	80.0%
		平成12年度	810	542	66.9%
計		3,310	2,542	76.8%	
計	73,211	63,874	87.2%		
小計			308,769	232,093	75.2%
企業庁	10年債		7,000	4,700	67.1%
合計			315,769	236,793	75.0%

### (参考)借換債発行額

実質公債費比率算出ルール(据置なし、3.3%、30年償還)に沿って借換債を発行する。一般会計・特別会計あわせて232,093百万円(借換率75.2%)を発行(発行6年目のため100%借換となる5年債等を含む)。別途、企業庁借換債4,700百万円を加えた236,793百万円を予算計上した。

- 22年度も、入札方式をメインとした条件決定を実施(下半期の5年・10年債は交互に隔月発行を予定)
- 超長期債は、20年債・30年債を500億円発行予定
- 22年度市場公募債発行予定額は、1,900億円(共同発行債、ミニ公募債を除く)
- 銀行等引受債は、提案方式を中心に実施

### 年間発行計画

(単位：億円)

区 分		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
市 場 公 募 債	超長期	-	100	-	-	300	-	-	100					500
	10年	200	100	-	100	100	-	100	-	-	100			700
	5年	200	100	-	100	-	100	-	100		100			700
共 同 発 行 債	10年	50	100	100	100	50	100	50	50	50	50	50	50	800
銀 行 等 引 受 債	-	-	-	720	-	-	760	-	400		400			2,280
ミ ニ 公 募 債	5年	-	13	-	-	-	39	-	40	-	-	-	-	92
合 計														5,072

赤字は確定、黒字は予定。

# 歳出の状況

## 人件費

給与改定や定員の見直し等の実施により、職員給等は119億円の減となった。  
退職手当は定年退職者数の減(前年度比 94人)等により25億円の減となった。

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度 A	平成21年度 B	増 減 ( A - B )	A / B
職 員 給 等	512,684	524,564	11,880	97.7
退 職 手 当	67,000	69,475	2,475	96.4
合 計	579,684	594,039	14,355	97.6

## 投資的経費

厳しい経済・雇用情勢を踏まえ、実需要喚起を図るため、平成21年度補正と合わせ、平成21年度当初予算並の事業量を確保した。

14ヶ月予算

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度当初 + 平成21年度2月補正			平成21年度 当初	平成21年度当初(前倒し除き) + 平成20年度1月補正			A / D	A / E	C / G
	平成22年度 当初 A	平成21年度 2月補正 B	C		平成21年度 当初(前倒し 分除き) E	平成20年度 1月補正 F	G			
投資補助事業	112,600	0	112,600	119,718	116,718	1,112	117,830	94.1	96.5	95.6
投資単独事業	89,555	4,578	94,133	110,412	98,312	3,870	102,182	81.1	91.1	92.1
小 計 ( + )	202,155	4,578	206,733	230,130	215,030	4,982	220,012	87.8	94.0	94.0
災害復旧事業	9,052	0	9,052	0	0	0	0	皆増	皆増	皆増
合 計 ( + + )	211,207	4,578	215,785	230,130	215,030	4,982	220,012	91.8	98.2	98.1

災害復旧事業には、応急復旧分(枠設定)を除く

## 公債費

平成18年度発行の臨時財政対策債(発行額512億円)、財政健全化債等(同559億円)の元金償還開始等により、前年度を204億円上回る2,788億円を計上した。  
(このうち、阪神・淡路大震災からの復旧・復興に係る公債費は642億円)

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度 A	平成21年度 B	増 減 ( A - B )	A / B
公 債 費	278,805	258,432	20,373	107.9
通 常 債 分	216,151	204,182	11,969	105.9
退職手当債・行革推進債等分	26,884	21,409	5,475	125.6
減収補てん債分	6,651	6,532	119	101.8
臨時財政対策債分	29,119	26,309	2,810	110.7



# < 参 考 資 料 >

(平成21年度決算に係る補足資料)

# 平成21年度 全会計の決算概要

一般会計および特別会計決算収支

(単位：百万円)

区 分	歳 入			歳 出			実質収支
	21年度	20年度	対前年比	21年度	20年度	対前年比	
一 般 会 計	2,169,252	2,025,111	107.1	2,164,294	2,018,152	107.2	241
特 別 会 計 合 計	1,045,612	1,344,256	77.8	1,038,860	1,338,194	77.6	6,325
県有環境林等	3,172	1,586	200.0	3,172	1,586	200.0	0
港湾整備事業	3,928	3,205	122.6	3,894	3,129	124.4	34
公共事業用地先行取得事業	2,671	2,662	100.3	2,671	2,662	100.3	0
県営住宅事業	31,374	34,916	89.9	31,352	34,838	90.0	22
勤労者総合福祉施設整備事業	4,934	5,449	90.5	4,884	5,449	89.6	0
流域下水道事業	33,183	33,642	98.6	32,731	33,294	98.3	76
庁用自動車管理	262	261	100.4	262	261	100.4	0
公 債 費	709,857	681,135	104.2	709,857	681,135	104.2	0
自治振興助成事業	1,096	1,156	94.8	1,085	1,145	94.8	11
母子寡婦福祉資金	868	829	104.7	186	195	95.4	682
小規模企業者等振興資金 (旧・産業開発資金)	7,453	555,127	1.3	4,851	552,926	0.9	2,602
農林水産資金	27,613	15,071	183.2	24,717	12,363	199.9	2,896
基金管理特別会計	22,710	9,217	246.4	22,709	9,211	246.5	2
地方消費税清算 (新 設)	196,491		皆増	196,491		皆増	0

区 分	歳 入			歳 出			実質収支
	21年度	20年度	対前年比	21年度	20年度	対前年比	
普 通 会 計	2,245,679	1,981,590	113.3	2,234,455	1,968,992	113.5	265

公営企業会計決算収支

(単位：百万円)

区 分	病院事業	水道用水 供給事業	工業用 水道事業	電気事業	水源開発 事業	地域整備 事業	企業資産 運用事業	合 計
	収 入	(84,551)	(16,124)	(3,891)	(276)	(0)	(6,573)	(170)
88,020		16,105	3,415	393	0	12,707	166	111,585
支 出	(88,553)	(14,232)	(3,061)	(255)	(0)	(6,258)	(82)	(123,644)
	90,093	14,568	2,817	489	0	11,805	38	112,441
差 引	( 4,002)	(1,892)	(830)	(21)	(0)	(315)	(88)	( 5,599)
	2,073	1,537	598	96	0	902	128	856
資 本 的 収 入	(12,122)	(17,374)	(1)	(0)	(145)	(31,613)	(0)	(39,088)
	18,590	4,191	1	477	147	9,276	23	61,255
支 出	(12,953)	(24,935)	(2,329)	(53)	(145)	(40,331)	(115)	(85,380)
	21,217	12,228	2,386	327	147	22,537	115	80,861
差 引	( 831)	( 7,561)	( 2,328)	( 53)	(0)	( 8,718)	( 115)	( 46,292)
	2,627	8,037	2,385	150	0	13,261	92	19,606
合 計 収 入	(96,673)	(33,498)	(3,892)	(276)	(145)	(38,186)	(170)	(157,133)
	106,610	20,296	3,416	870	147	21,983	189	172,840
合 計 支 出	(101,506)	(39,167)	(5,390)	(308)	(145)	(46,589)	(197)	(209,024)
	111,310	26,796	5,203	816	147	34,342	153	193,302
合 計 差 引	( 4,833)	( 5,669)	( 1,498)	( 32)	(0)	( 8,403)	( 27)	( 51,891)
	4,700	6,500	1,787	54	0	12,359	36	20,462

上段( )書きは、前年度の数値である。

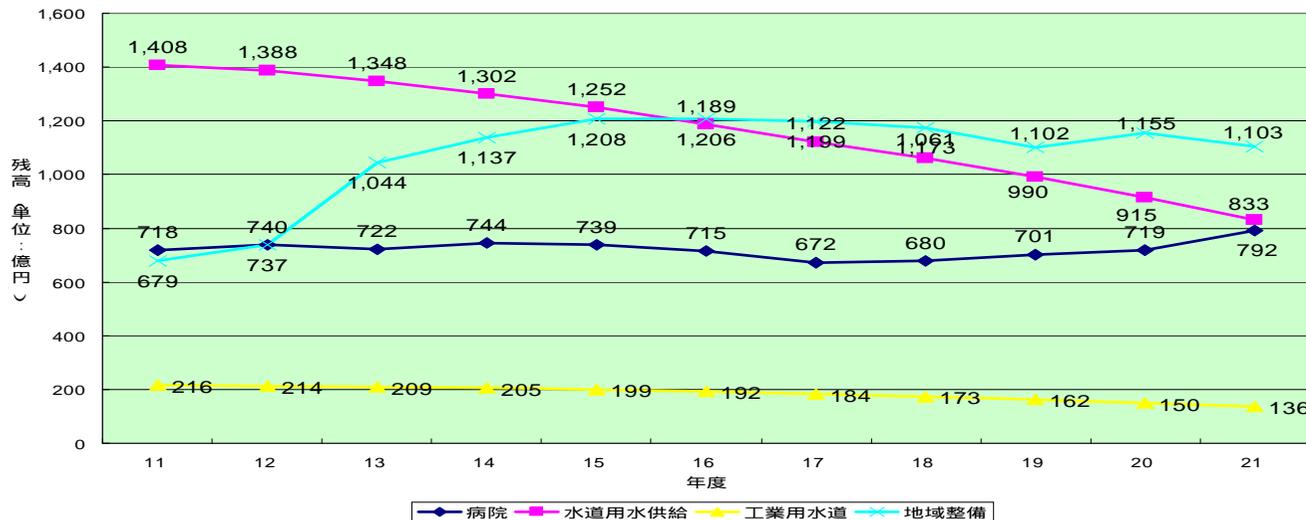
# 企業会計資産状況・企業債残高推移 (平成21年度決算ベース)

## 資産状況 (H22/3末)

(単位:百万円)

公営企業会計決算	資産	負債		資本				
			借入資本金		自己資本金	資本剰余金	利益剰余金	累積欠損金
病院事業	132,586	98,537	81,453	34,049	11,858	105,157	0	82,966
水道用水供給事業	261,393	88,592	83,406	172,801	94,108	76,266	2,427	0
工業用水道事業	65,918	24,953	20,076	40,965	15,184	25,206	575	0
電気事業	1,594	47	0	1,547	1,620	1	0	74
水源開発事業	7,151	5,773	4,111	1,378	0	1,378	0	0
地域整備事業	215,754	166,260	152,368	49,494	22,960	1,007	25,527	0
企業資産運用事業	21,817	295	0	21,522	20,654	0	868	0
計	706,213	384,457	341,414	321,756	166,384	209,015	29,397	83,040

## 事業別企業債残高推移



- ・公営企業7会計合計での借入資本金は、約3,414億円で前年度から90億円減少している。
- ・病院事業会計で累積欠損金が830億円生じているが、その一方で資本剰余金も1,051億円計上している。
- ・電気事業はH22年3月末に関西電力(株)に事業譲渡したことに伴い275百万円の資産売却損を計上したため、74百万円の赤字となった。

通常、地方公営企業会計では、借入資本金を資本の部に計上しているが、借金に変わりはないため、本県IR資料では従来から左表のとおり負債として計上している。  
この「実質資本」でも全会計でプラスとなっている。

# H22/3末 連結バランスシート

総務省方式改訂モデルに基づいた連結バランスシート

【連結ベース】 県民1人当たりの資産160万円、負債110万円、純資産50万円

【普通会計ベース】 県民1人当たりの資産131万円、負債90万円、純資産41万円

(単位:億円)

【資産の部】	普通会計	連結後
1 公共資産	65,613	78,482
(1) 有形固定資産	65,301	77,776
(2) 無形固定資産	0	394
(3) 売却可能資産	312	312
2 投資等	6,083	7,282
(1) 投資及び出資金	3,298	1,970
(2) 貸付金	1,260	1,752
(3) 基金	1,323	1,820
(4) 長期延滞債権等	202	1,740
3 流動資産	1,771	4,015
(1) 資金	1,673	2,128
(2) 未収金等	98	1,887
資産合計	73,467	89,779

【負債の部】	普通会計	連結後
1 固定負債	45,477	54,509
(1) 地方債	39,209	45,085
(2) 退職手当引当金	5,124	5,514
(3) 預かり金等	1,144	3,910
2 流動負債	4,989	6,944
(1) 翌年度償還地方債	3,989	4,953
(2) 翌年度支給退職手当等	1,000	1,991
負債合計	50,466	61,453
【純資産の部】		
純資産	23,001	28,326
負債及び純資産合計	73,467	89,779

売却可能資産:土地(職員住宅跡地等5.8ha、2.49億円)、建物(元龍野実業高校等22件、6.3億円)

<総務省方式改訂モデル>

固定資産 : 簿価(用途廃止財産は時価)

減価償却費の算定: 財務省作成の財務諸表による耐用年数

貸付金・未収金 : 簿価及び回収不能見込額(過去の不能欠損率等から算出)

投資及び出資:

市場価格のある有価証券: 年度末時点の価格

市場価格のない出資金等: 簿価 - 投資損失見込額

地方債残高 : 金融機関等からの借入実残高

# 兵庫県が50%以上出資する団体等の財務状況

(平成22年度県議会報告法人・H21年度決算ベース)

- ・(株)夢舞台:H19年12月減資(減資比率90%:資本金51億円 5億円)、H20年3月増資(増資額:10億円)、債務超過を解消(累積損失を46億円圧縮)。H21年度は最終損益で黒字転換を果たした(前期比+336百万円)。

## 行革推進方策 改革の基本方向(県議会議決)

- ・公社等が担う行政サービスの必要性を検証し、団体の統廃合や経営改善の促進、県の財政支出・人的支援の見直しを図る。
- ・地方財政健全化法を踏まえたさらなる経営改善の促進、情報公開や公認会計士等による監査の導入など運営の透明性の向上を図る。
- ・公社等に対する指導監督を強化するため、外部有識者等で構成する第三者委員会を設置する。

(単位:百万円)

団体名	資本金	県出資金	当期収支差額	資産計	負債計	正味財産(地方公社は 資本合計)		長期借入金	短期借入金	長短借入金計
						累積収支				
(公財)兵庫県青少年本部	55	42	538	189	141	48	7	0	0	0
(財)ひょうご情報教育機構	100	50	231	357	49	308	208	0	0	0
(公財)ひょうご産業活性化センター	184	80	1,332	21,155	20,457	698	514	8,715	6,468	15,183
(財)兵庫県勤労福祉協会	15	10	18	2,219	1,568	651	636	0	980	980
(財)ひょうご科学技術協会	4,200	4,000	1	5,587	67	5,520	1,320	0	0	0
(財)兵庫県科学技術振興財団	200	200	8	210	1	209	9	0	0	0
(公財)兵庫県国際交流協会	500	500	0	1,386	154	1,232	732	104	0	104
(社)兵庫みどり公社	1,050	5	85	68,992	66,544	2,448	1,398	64,377	0	64,377
(財)兵庫県営林緑化労働基金	126	80	6	440	309	131	5	0	0	0
兵庫県土地開発公社	105	105	76	99,991	91,921	8,070	7,965	72,560	15,368	87,928
兵庫県道路公社	55,561	55,561	16	220,194	164,314	55,880	319	43,865	22,000	65,865
兵庫県住宅供給公社	15	8	29	124,054	117,913	6,141	6,126	14,820	84,384	99,204
(財)兵庫県住宅建築総合センター	20	10	21	23,418	23,328	90	70	267	0	267
(公財)阪神・淡路大震災復興基金	100	67	278	2,772	225	2,547	2,447	0	0	0
(公財)兵庫県住宅再建共済基金	100	100	9	2,718	475	2,243	2,143	0	0	0
(財)兵庫県体育協会	564	366	43	2,640	848	1,792	1,228	0	0	0
(財)暴力団追放兵庫県民センター	1,500	1,100	9	1,598	5	1,593	93	0	0	0
(株)夢舞台	1,509	1,250	142	2,561	2,307	254	1,255	874	236	1,110
計	65,904	63,534	1,002	580,481	490,626	89,855	23,951	205,582	129,436	335,018

利益剰余金(欠損金)又は正味財産 - 基本財産を指す

# 土地開発公社の状況

## 兵庫県土地開発公社

### 土地開発公社

(単位:百万円)

		平成21年度	平成20年度	差引	
貸借対照表	資産	流動資産	81,131	99,521	18,390
		固定資産	18,860	8,906	9,954
		計	99,991	108,427	8,436
	負債	流動負債	15,802	35,816	20,014
		固定負債	76,119	64,617	11,502
		計	91,921	100,433	8,512
	資本	基本財産	105	105	0
		準備金・剰余金	7,965	7,889	76
		計	8,070	7,994	76
損益計算書	事業収益	23,121	14,965	8,156	
	事業費用	23,084	14,931	8,153	
	事業利益(損失)	37	34	3	
	事業外収益	17	15	2	
	事業外費用	0	0	0	
	経常利益(損失)	53	48	5	
	その他利益	23	7	16	
	その他費用	0	0	0	
	当期利益	76	55	21	

## 今後の経営方針

職員数の見直し等により執行体制を縮小するなど、運営の一層の効率化。  
産業団地は今後新たな造成を行わず、現保有地への企業立地を促進。  
先行取得用地等は公社債の期限到来等に応じて、環境林として県が取得。

## 財務状況等

### 保有土地の状況

区分	H19末	H20末	H21末	H21末の内訳	
				県依頼用地	自主事業
面積(ha)	1,150	1,081	1,040	990	52
金額(億円)	930	843	651	597	54

### 産業団地等の立地状況(平成22年3月末現在)

区分	全体(ha)	立地済(ha)	立地率(%)
産業団地等	60.2	51.5	85.5

### 負債の内訳

		平成21年度	平成20年度
流動負債	未払金	281	647
	未払費用	123	105
	短期借入金	5,368	38
	1年以内償還 公社債	10,000	35,000
	その他	30	26
	(計)	15,802	35,816
固定負債	公社債	53,000	30,000
	長期借入金	19,560	30,826
	退職引当金	712	803
	その他	2,846	2,988
	(計)	76,118	64,617
(負債合計)		91,920	100,433

# 住宅供給公社の状況

## 兵庫県住宅供給公社

### 住宅供給公社

(単位:百万円)

		平成21年度	平成20年度	差引	
貸借対照表	資産	流動資産	7,655	10,684	3,029
		固定資産	116,399	118,297	1,898
		計	124,054	128,981	4,927
	負債	流動負債	91,618	81,955	9,663
		固定負債	26,295	40,915	14,620
		計	117,913	122,870	4,957
	資本	基本財産	15	15	0
準備金・剰余金		6,126	6,096	30	
計		6,141	6,111	30	
損益計算書	事業収益	17,255	28,541	11,286	
	事業費用	15,877	26,806	10,929	
	事業利益(損失)	1,378	1,735	357	
	事業外収益	24	47	23	
	事業外費用	953	1,369	416	
	経常利益(損失)	449	413	36	
	その他利益	0	1,032	1,032	
	その他費用	420	317	103	
	当期利益	29	1,128	1,099	

## 今後の経営方針

公社賃貸住宅の新規供給は行わず、既存ストックを有効活用。  
(原則、行革期間中は建替も行わず。)  
分譲宅地の新規着手は行わず、未処分宅地を早期処分。

## 財務状況等

固定資産(1,164億円)の内訳  
 賃貸事業資産 1,091(93.7%) 事業用土地 9(0.8%)  
 その他 64(5.5%)

流動負債(916億円)の内訳  
 1年内償還社債 439(47.9%) 短期借入金 272(29.7%)  
 1年内返済長期借入金 133(14.5%) 未払金 13(1.4%)  
 前受金 27(2.9%) 預り金 32(3.5%)

事業収益(172億円)の内訳  
 分譲事業 3(1.7%) 賃貸管理事業 92(53.5%)  
 管理受託 43(25.0%) 県営住宅受託工事 29(16.9%)  
 その他 5(2.9%)

経常利益(4.5億円)の内訳  
 分譲事業 1.5( 33.3%) 賃貸事業 6.7(148.9%)  
 その他 0.7( 15.6%)

住宅管理戸数(22年4月1日現在) 昨年比増減  
 公社賃貸住宅 186団地 7 7,831戸 94  
 県営住宅 367団地 133 34,970戸 16,635

# 道路公社の状況

## 兵庫県道路公社

### 道路公社

(単位:百万円)

		平成21年度	平成20年度	差引	
貸借対照表	資産	流動資産	3,583	3,642	59
		固定資産	216,611	218,946	2,335
		計	220,194	222,588	2,394
	負債	流動負債	22,679	23,123	444
		固定負債	43,905	49,084	5,179
		特定引当金	97,730	94,518	3,212
計	164,314	166,725	2,411		
資本	基本財産	55,561	55,561	0	
	準備金・剰余金	319	302	17	
計	55,880	55,863	17		
損益計算書	事業収益	6,786	7,248	462	
	事業費用	6,628	6,944	316	
	事業利益(損失)	158	304	146	
	事業外収益	305	173	132	
	事業外費用	443	452	9	
	経常利益(損失)	20	25	5	
	その他利益	0	0	0	
	その他費用	4	5	1	
	当期利益	16	20	4	

### 路線の概要と料金収入

播但連絡道路(姫路市~朝来市65.1km) 4,886百万円 503

遠阪トンネル(北近畿豊岡自動車道4.7km) 782百万円 1

西宮北道路(4.3km) 1,048百万円 +23

は前年度比

### 財務状況等

#### 負債の内訳

		平成21年度	平成20年度
流動負債	未払金	647	1,074
	短期借入金	22,000	22,000
	未払費用	7	8
	預り金	25	41
	(計)	22,679	23,123
固定負債	国貸付金	33,579	37,519
	公営公庫	8,756	9,941
	民間	315	368
	その他(市)	1,215	1,221
	退職引当金	40	35
(計)	43,905	49,084	
特定引当金	損失補填引当金	21,452	20,705
	償還準備金	76,278	73,813
	(計)	97,730	94,518
(負債合計)		164,314	166,725

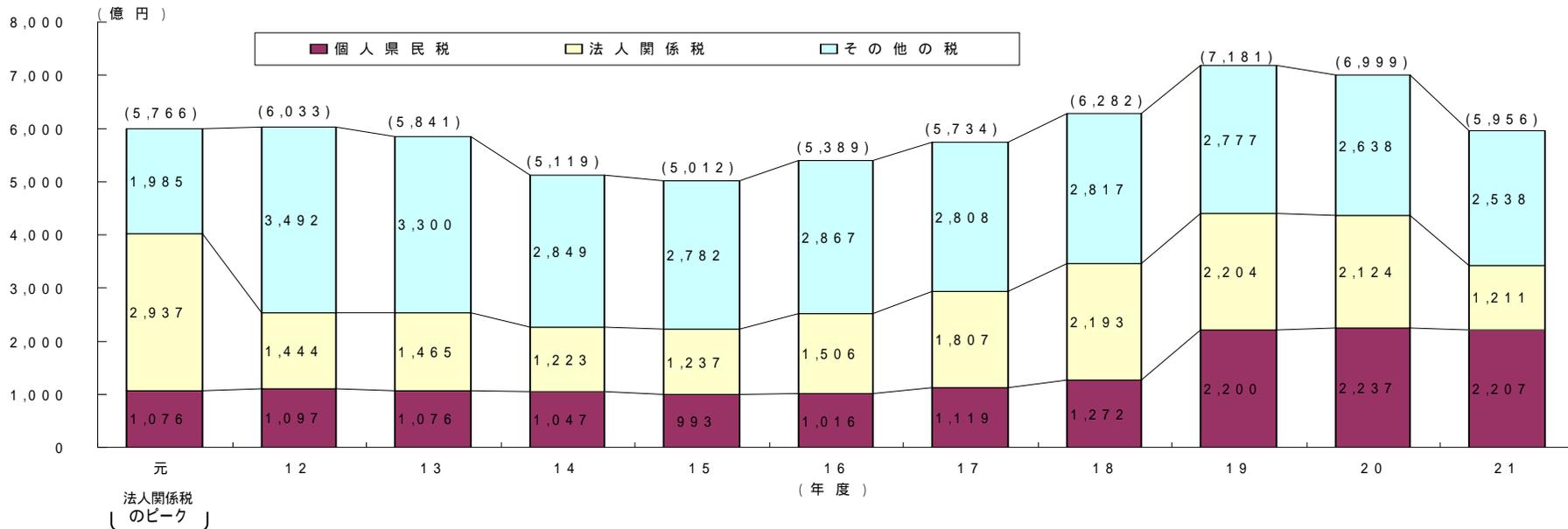
#### 出資金

55,561百万円は全額兵庫県出資

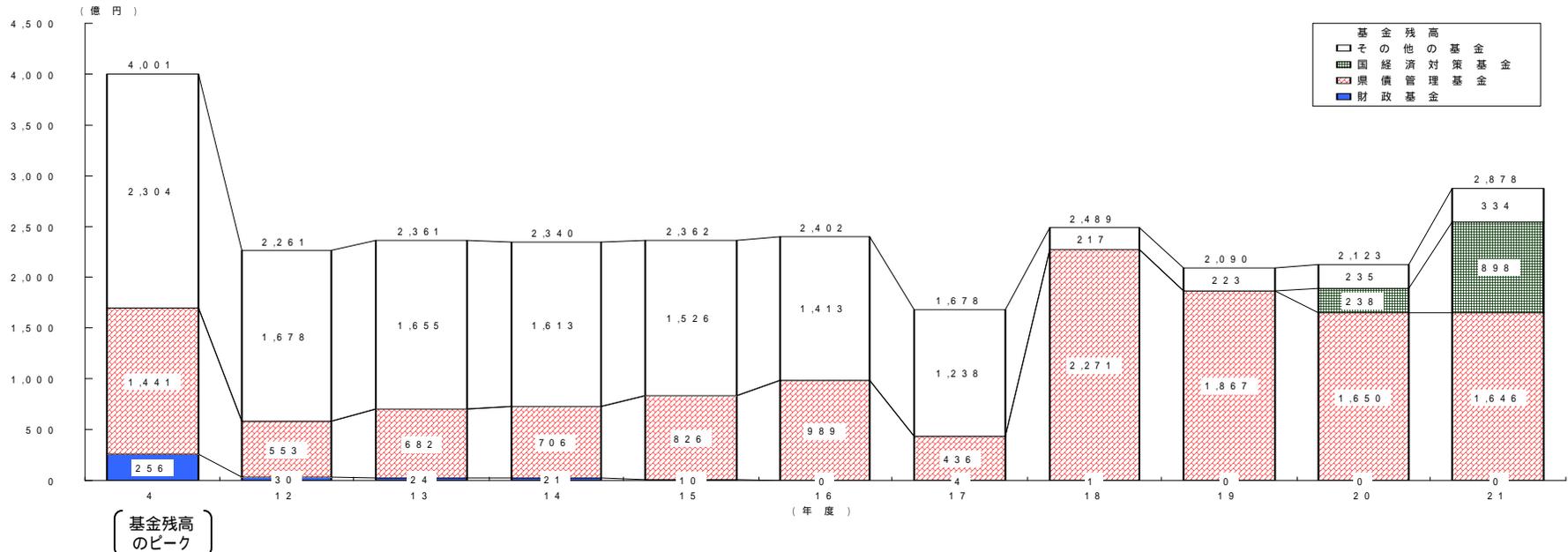
# < 参 考 資 料 >

(歳入・歳出に係る過去データ推移)

# 県税収入の推移

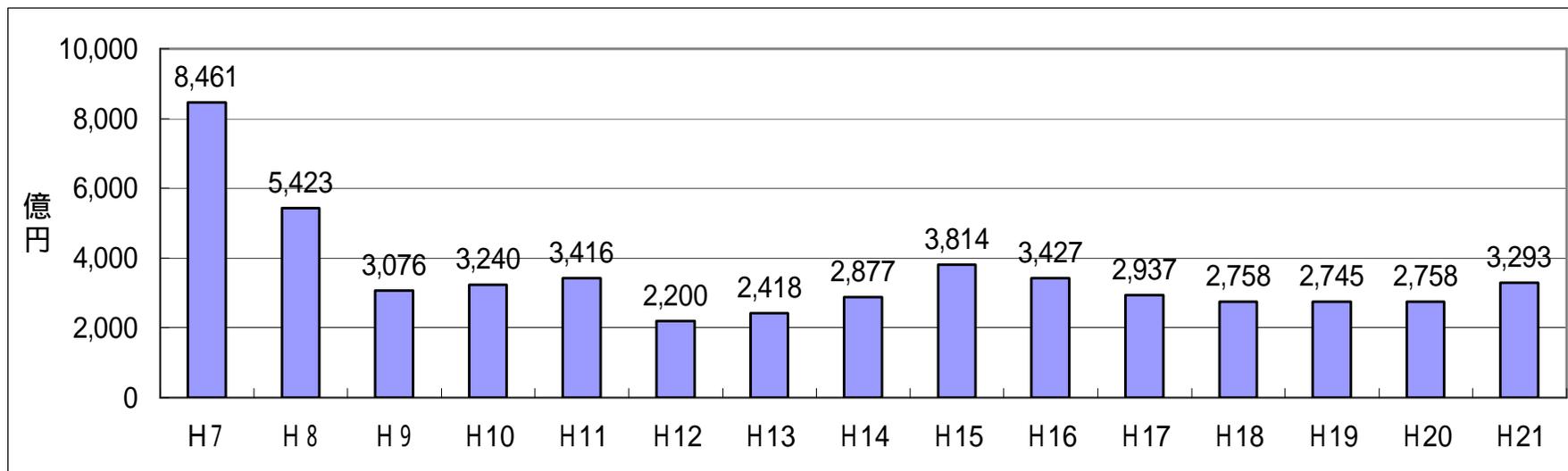


# 基金残高の推移

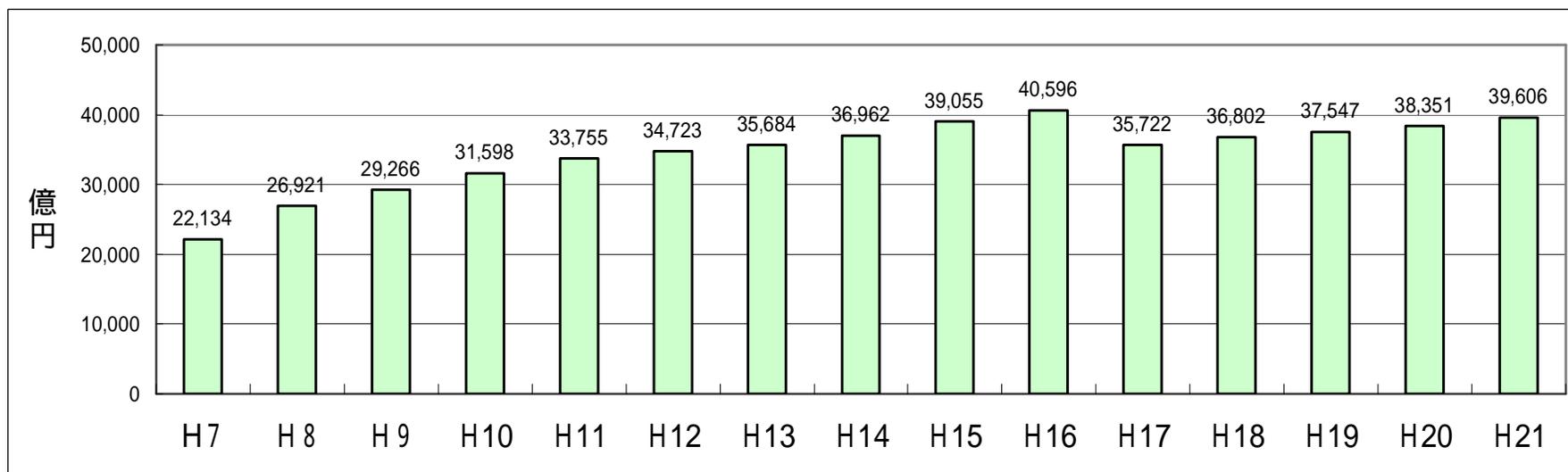


## 県債発行額及び県債残高の推移

### 発行額の推移

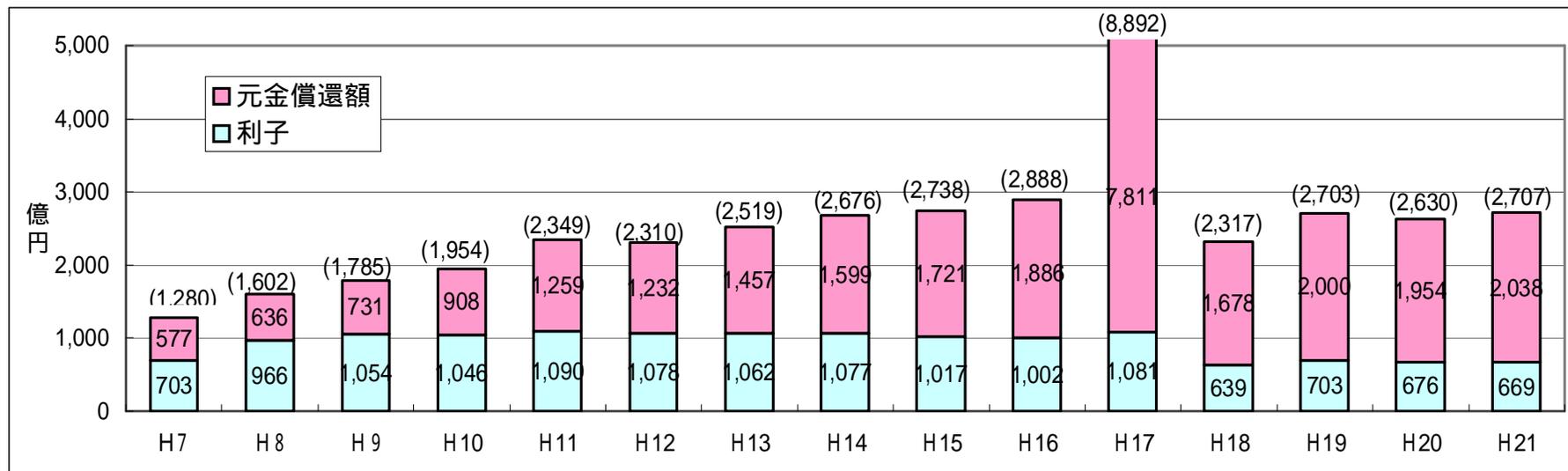


### 残高の推移



# 公債費及び投資的経費の推移

## 公債費の推移



## 投資的経費の推移

